

平成 12年 6月 29日

障害保健福祉部障害福祉課
課長 仁木壮(3030)
課長補佐 轟正克(3031)
障害福祉専門官大塚晃(3033)

## 「知的障害者の高齢化対応検討会」の報告書について

### 1 経緯

我が国においては、急速に高齢化が進んでいるが、知的障害者も例外ではない。また、家庭で介護している保護者も高齢化してきている。

このような状況の中で、地域における生活の支援及び施設における対応の両面から、知的障害者の高齢化への対応の在り方について検討を行うため、1月以来、7回にわたり、障害保健福祉部において、「知的障害者の高齢化対応検討会」（メンバーは別紙）を開催したところであるが、6月29日、その検討結果が報告書として取りまとめられ、中央児童福祉審議会障害福祉部会に報告したものである。

### 2 報告書のポイント（要旨）

- (1) 高齢化しても、ノーマライゼーションの考え方へ沿って、施設入所という選択肢だけでなく、地域での生活を可能にする支援策を積極的に推進すべきであること。  
そのため、
  - ・グループホームについて、健康管理面での支援内容を検討するとともに、公営住宅等の積極的な利用を図っていくこと
  - ・単身の知的障害者が、公営住宅へ優先して入居できるようにすることを検討すること
  - ・知的障害者の障害特性に理解のあるホームヘルパーの養成・研修を推進すること
  - ・デイサービスについて、学校の空き教室の活用等により増設を図るとともに、健康の維持・増進に資するようなメニューを検討すること
  - ・在宅者への配食サービスの普及について検討すること
  - ・余暇活動の支援の在り方について検討するとともに、活動支援ボランティアの育成を図ること
  - ・権利擁護について、サービス利用の援助、金銭管理、苦情解決等の各面で強化すること

- ・健康診査、健康教育を充実させるとともに、医療を受けやすくする体制の在り方について検討すること
- ・生活面の相談支援体制の強化のため、生活支援ワーカーの計画的な増員を図ること

(2) 知的障害者施設においては、高齢化のニーズを施設内で全て充足する方向ではなく、施設外のサービスを積極的に利用していくことが必要であるが、同時に、構造設備や職員配置について、高齢化に対応した一定の配慮が必要であること。

そのため、

- ・身体障害との重複化を踏まえバリアフリー化を進めるとともに、QOLの向上の観点等から個室化やユニット化を進めること
- ・生活習慣病の予防等の健康管理が重要であり、そのため保健医療体制の在り方について検討すること
- ・身体介護のニーズの増大を踏まえ、介護職員について、職員配置基準上の直接処遇職員として算入できるようにすること
- ・嘱託医について、高齢化に伴う様々な疾病に対応できるよう、その基準を見直すこと

(3) 高齢知的障害者について、高齢者向けのサービスを円滑に利用しやすくなる配慮が求められる。また、障害者施策と高齢者施策の連携が重要であること。

そのため、

- ・老人ホーム等の利用年齢について、知的障害者一部に早期老化の傾向があることを踏まえ、弾力的な運用を検討すること
- ・知的障害者施設に高齢者施設を併設することにより、障害者のニーズの変化に応じて円滑に高齢者施設を利用できるようにすること
- ・障害者サービスの利用を援助する「コーディネーター」と介護保険の「ケアマネージャー（介護支援専門員）」との連携を図ることが重要であること
- ・在宅介護支援センターに障害者サービスの「コーディネーター」の活動拠点を併設することを検討すること

### 3 今後の対応

報告書の提言内容のうち、可能なものは、来年度予算の概算要求に盛り込むとともに、その他のものについては、更に具体的な検討を進める。また、基準の見直し等については、順次検討を進め、実施できるものから実施に移すこととし、遅くとも年度内に結論を出すこととする。

なお、本報告書は、関係省庁や地方公共団体にも、配布することとしている。

## 知的障害者の高齢化対応検討会委員名簿

(五十音順、敬称略)

- 今村理一 (社福) みづき会理事長・東京福祉大学特任教授  
牛谷正人 滋賀県甲賀郡障害者地域生活支援センター ケアマネージャー  
大林美秋 特別養護老人ホーム「船尾苑」施設長  
小野沢昇 知的障害者更生施設「こがね荘」施設長  
○ 北沢清司 東海大学教授・(社福)全日本手をつなぐ育成会副理事長  
○ 吉川武彦 国立精神・神経センター 精神保健研究所所長  
白井俊子 世田谷区立知的障害者就労支援センター「すきっぷ」所長  
末光茂 (社福) 旭川荘専務理事  
玉井弘之 (財) 日本知的障害者福祉協会常任理事  
丹下芳典 全国老人福祉施設協議会制度政策委員長  
遅塚昭彦 埼玉県健康福祉部長寿社会政策課主査  
中野敏子 明治学院大学教授  
中村はる子 老人複合施設「ベルホーム」施設長  
新堀裕二 埼玉県社会福祉事業団 花園児童学園・同花園学園園長  
橋本泰子 大正大学教授  
前田大作 ルーテル学院大学教授  
室崎富恵 (社福) いわみ福祉会理事長  
山梨昭三 前平塚市健康福祉部障害福祉課長

\* ◎ は座長、 ○ は副座長である